

「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」に関する評価

BEGINの政策的位置付け・主流化	
提言	BEGINによって、日本の基礎教育援助関係者がまとまり同じ方向へ進むには、BEGINの政策としての位置付けをより明確にし、内容をより具体的にし、実施体制を整備すること等の改善が必要と考える。
フォローアップ	国別援助計画策定・改定時に、既に発出されている有効なイニシアティブについても考慮するよう働きかけるとともに、数値目標を盛り込むことも検討する。また、イニシアティブが現場での案件形成等に反映されるよう、策定時に留意する。
提言	BEGINを有効性の高い基礎教育援助政策とするためには、上位政策(ODA大綱やODA中期政策)が分野別援助政策として明確に支持することが不可欠である。また、国別援助計画等がBEGINを基礎教育援助の上位政策として位置付け、BEGINに沿った形で戦略や具体的アプローチ・プロジェクトが策定されるよう徹底することが必要である。
フォローアップ	ODA大綱(2003年)及びODA中期政策(2005年)において、「人間の安全保障」を推進するために不可欠な分野の1つとして教育を取り上げ、重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」、「平和の構築」への貢献として、教育及び人づくりに取り組むことを掲げている。これに基づき、国別援助計画策定・改定時にBEGINを関連政策として位置付けるよう努めている。
提言	2008年1月から日本はFTI(ファスト・トラック・イニシアティブ)共同議長国を務めている。日本としてBEGINの基本理念を生かし、FTIに対する具体的かつ有益な取組を工夫し実践する必要がある。そのため、FTI対象国に対して重点的に二国間援助による基礎教育援助を行うこと、国際機関を通じた援助では、触媒基金や教育計画開発基金への拠出への量的なコミットメントをFTI関連会合等において早期に表明することが望ましい。
フォローアップ	2008年1月からG8議長国としてFTI共同議長を務め、同年4月にはFTI実務者会合を主宰したほか、2009年6月までFTI運営委員として、FTIの議論及び改革への取組に深く関与してきている。FTI承認国に対するバイ・マルチを通じた支援に加え、FTIの関連基金に対して2007年度及び2008年度に総計360万米ドル(外務省より触媒基金に240万米ドル、財務省より教育計画策定基金に120万米ドル)を拠出。G8サミットのプロセスにおいても、G8としてFTIの取組への支援、またFTIの効果向上のための外部評価の実施推進に関する議論に参加している。
提言	BEGINにおいてもジェンダー格差改善のための支援が重点分野に挙げられているが、積極的かつ効果的に行われていない。ジェンダー格差への取組については、すべての基礎教育援助プロジェクトにおいても意識的に取り組むことが重要である。
フォローアップ	日本の「ジェンダーと開発(GAD)イニシアティブ」を踏まえ、日本の援助対象国公館に引き続き「ジェンダー担当官」を配置し、教育を含むすべての分野においてジェンダー主流化の推進に努めている。

BEGINの実施体制	
提言	教育の機会確保や質の向上、マネジメント改善において、技術協力プロジェクトは重要な役割を果たすことが期待される。今後は、無償資金協力や有償資金協力との連携により、個別プロジェクトによる拠点的な活動から面的な広がりを持つプロジェクト展開を目指す必要がある。
フォローアップ	アフリカのSMASSE(理数科教育強化プロジェクト)関連案件は基本的に先方予算を活用して面的展開を図ってきているが、過去、ウガンダにおいては見返り資金を活用し研修対象地域の拡大を図った事例もある。今後、プロジェクト対象地域の面的拡大に際し、ノンプロジェクト無償の見返り資金の活用等を検討していく。
提言	BEGINの理念を実現し政策目標を達成するには、オールジャパン体制を確立するため財務省、外務省、文科省、新JICA、NGO、コンサルタント、研究者との定期協議等を開催する必要がある。
フォローアップ	2008年7月に「国際教育協力連絡協議会」を立ち上げ、関係省庁、JICA、有識者、NGO、国際機関、民間セクター等の教育支援関係者による情報共有、意見交換等連携強化を図っている。

「TICADプロセスを通じた対アフリカ支援の取組」の評価

フォローアップされていない開発問題 -ジェンダーと環境-

提言	TICADプロセスを通じた対アフリカ支援において、日本は今後、ジェンダー及び環境の両課題への取組を明確に打ち出すべきである。環境問題については、昨今世界的な焦点となっている地球温暖化対策、そのための二酸化炭素抑制技術、代替エネルギー、森林保全・植林に注力することが考えられる。
フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー分野においては、日本政府とUNDPの女性による起業イニシアティブ支援表明を受け、日本WID基金を通じたパイロットイニシアティブの支援の一環で、北部ガーナに住む1,000人以上のシア・バター生産者である女性たちへの研修を実施した。 ・環境プログラム無償により、ケニアに対し、洪水が頻発している流域において、洪水対策施設の設備、住民の組織化・訓練等を支援した他、エチオピア、セネガル、ニジェール、モザンビークに対し、安全で衛生的な飲料水の供給、適切な災害対策を行う資機材の調達を支援した。また、「アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための『日・UNDP共同枠組み』」の下、20か国に対し、適応支援実施を準備中。

包括的・総合的な支援 -インフラとソフトを合わせた包括的支援-

提言	援助政策が妥当であるためには、それが「包括的(complete)・総合的(holistic)」であることが重要である。この点に関して日本の支援は、特に保健・医療分野において、欧米のドナーがあまり注力しないインフラの供与も重視しており、それを技術移転や人材育成といったソフト面の支援とあわせて提供するという「包括性」が評価されている。
フォローアップ	横浜行動計画における「TICADプロセスの下で今後5年間に取られる措置」を踏まえ、インフラ分野においては、5年間の無償資金・技術協力として表明した支援額の内、少なくとも約36%の無償資金協力・技術協力を決定した。同計画において通関手続き円滑化(ワンストップ・ボーダーポスト)支援として表明した14か所のうち、施設整備に係るハード支援及び人材育成・法整備等のソフト支援を合わせると8か所において支援を実施中である。

MDGsを一層念頭において支援を展開する必要性 -MDG指標-

提言	基礎的な社会ニーズに関わるアウトプット指標を短中期的に改善することは極めて困難であるし、それに対し日本の貢献の度合いを検証することは原理的に不可能である。それでも、MDG指標の改善という目に見える結果につながるような支援を積極的に設計し実施していくことは、MDGsの重要性にかんがみれば是非とも必要である。
フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・現下の金融・経済危機の中でもコミュニティ開発、教育、保健、水・衛生等MDGs関連分野も含むそれぞれの分野で多くの支援策が進捗。既存のコミットメントを着実に実施し、MDGs達成に向けた歩みを後退させないことが重要。TICAD IV横浜行動計画の進捗については、2009年3月のTICAD IV閣僚級フォローアップ会合で発表。今後も行動計画に言及された各種対策の進捗状況につき定期的にモニターする。 ・例えば、コミュニティ開発の分野では、日本が国連に設置した人間の安全保障基金を通じてAMV(アフリカン・ミレニアム・イニシアティブ)プロジェクトをUNDPが8か国(ガーナ、ケニア、マラウイ、マリ、ナイジェリア、セネガル、タンザニア、ウガンダ)で実施しているほか、二国間援助によりモザンビークでも、農業関連施設、小学校に関連する施設の建設、関連資材の供与などを通じて村落環境の整備を行っている。

プロセスの適切性 -南南協力を一層推進する必要性-

提言	南南協力は、TICADプロセスが特に推進してきた援助モダリティであるが、実際それは、多くの分野において効果を発揮している。経済発展段階の隔たりが大きい「日本対アフリカ」という関係より、「アジア対アフリカ」ないし「アフリカ域内」での関係の方が、より有効に機能するためと思われる。南南協力という援助プロセスの適切性を踏まえれば、今後は一層、TICADプロセスを通じて、日本が別個の国に対して行っている同分野の支援を互いに連携させる南南協力を、明確かつ具体的に推進するべきであろう。
フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜行動計画別表における南南協力に関し、タイ(農業・農村開発、コミュニティ開発、ポスト基礎教育及び高等教育、保健等)、ベトナム(ポスト基礎教育及び高等教育/研究、保健、パートナーシップの拡大等)において着実に支援を実施。 ・さらに、広域インフラ(ワンストップ・ボーダーポストを広域展開するための税関行政の人材育成)、農業(稲作及び農業生産性の向上に関する相互学習)などの分野で協力を推進していく。また、理数科分野の技術協力プロジェクトを通じ得られた専門性を活かし、教員養成者の能力向上を図るため、第三国研修プログラム(於:ケニア、2008年)を実施し、サブサハラ・アフリカ20か国が参加した。

プロセスの適切性 -他ドナーとの連携を一層推進する必要性-

提言	TICADプロセスを通じて日本が対アフリカ支援の枠組みを強く打ち出したことが、「ドナーとしての日本」を世界に印象付け、日本と他ドナーとの連携を促進した、という事象が農業分野における世界食糧計画との連携、保健医療分野における日米の連携などにみられる。
フォローアップ	TICAD IVに際して、アフリカの稲作振興に関心のあるアフリカの生産国と連携し、開発パートナー、アフリカ地域及び国際機関が参加する協議グループ「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」が立ち上げられ、サブサハラ・アフリカの米生産量を現行の1,400万トンから、10年間で2,800万トンに倍増することを目標に、議論が行われており、2009年6月には東京で第2回CARD会合が開催された。また、アジア諸国やブラジル等アフリカ域外国から稲作の経験や教訓の共有を検討している。